

◆農業生産の現状◆

本県の農業産出額(平成20年産)は、1,997億円で全国第18位です。野菜931億円で第6位、花き175億円で第5位、麦類19億円で第6位など全国のトップクラスです。

麦類 19億円(全国第6位)

参考データ<小麦(20年産)>	
産出額	14億円(全国第5位)
作付面積	6,200ha(全国第6位)
生産量	21,400t(全国第5位)

果実 78億円(全国第29位)

参考データ<主な品目の産出額及び生産量(20年産)>				
品目	産出額	全国順位	生産量	全国順位
なし	51億円	6位	13,000t	8位
ぶどう	12億円	18位	1,590t	20位
くり	2億円	6位	832t	6位

茶(生葉) 17億円(全国第8位)

参考データ<茶(20年産)>	
栽培面積	1,110ha(全国第8位)
生産量(生葉)	4,230t(全国第11位)

野菜 931億円(全国第6位)

参考データ<主な品目の産出額及び生産量(20年産)>				
品目	産出額	全国順位	生産量	全国順位
ねぎ	183億円	1位	62,400t	2位
きゅうり	135億円	3位	51,700t	4位
ほうれんそう	121億円	2位	32,800t	2位
トマト	55億円	10位	16,600t	14位
いちご	47億円	11位	4,310t	11位
ブロッコリー	41億円	3位	15,300t	3位
こまつな	43億円	1位	16,300t	1位
さといも	36億円	2位	16,100t	3位
えだまめ	38億円	3位	5,740t	4位
なす	24億円	11位	10,600t	9位

*このほかにも、にんじん、だいこん、はくさい、スイートコーンなど多くの品目が生産されています。

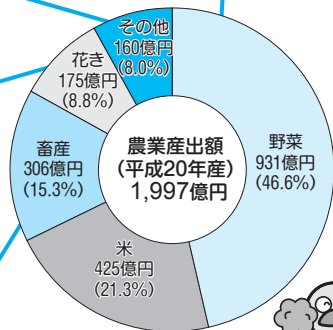
花き 175億円(全国第5位)

参考データ<主な品目の産出額及び生産量(20年産)>				
品目	産出額	全国順位	生産量	全国順位
ゆり(切花)	28億円	2位	2,610万本	1位
洋ラン(鉢物)	21億円	3位	100万鉢	4位
ハンジ(花壇苗)	8億円	1位	1,250万本	2位

畜産 306億円(全国第29位)

参考データ<主な畜種の産出額及び飼養頭羽数(20年産)>				
畜種	産出額	全国順位	飼養頭羽数	全国順位
乳用牛	82億円	20位	13,800頭	21位
肉用牛	34億円	33位	21,400頭	31位
豚	75億円	21位	138,900頭	21位
採卵鶏	106億円	19位	276万羽	21位

*採卵鶏の産出額は鶏卵のデータ、飼養羽数は、成鶏めす(6か月以上)のデータ。



米 425億円(全国第17位)

参考データ<水稲(20年産)>	
作付面積	35,800ha(全国第16位)
生産量	175,800t(全国第19位)

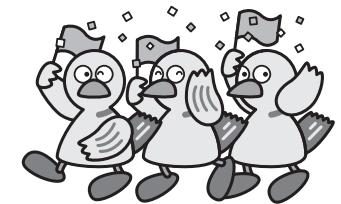
※野菜及び果実の生産量は概数。

資料：農林水産省

VI 地方行政

項目	データ	全国順位
普通会計決算額(歳入)	1,545,741百万円	7
普通会計決算額(歳出)	1,534,460百万円	7
経常収支比率	96.2%	30
財力指数	0.73732	6
県民1万人当たり県職員数(一般行政部門)	12.6人	1

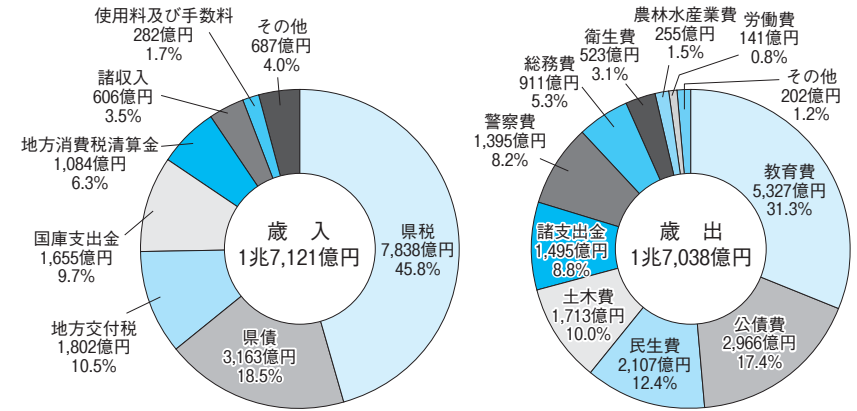
～本編より抜粋～



57 決算

一般会計決算構成比(平成20年度)

単 位	*1 普通会計決算額 (歳入)		*2 普通会計決算額 (都道府県税収入総額)		*3 普通会計決算額 (歳出)		*4 普通会計決算額 (実質収支)	
	百万円	順位	百万円	順位	百万円	順位	百万円	順位
全 国	48 245 874		18 664 188		47 488 298		331 093	
北海道	2 553 293	3	648 323	8	2 548 509	3	424	45
青森県	709 645	24	155 418	29	700 667	24	2 057	34
岩手県	681 830	26	143 935	32	669 438	26	2 804	23
宮城県	779 949	18	295 444	16	770 454	18	4 355	16
秋田県	613 712	29	114 115	40	608 310	29	1 843	36
山形県	566 153	34	127 309	36	561 328	34	2 335	31
福島県	826 942	15	263 997	21	820 744	16	2 326	32
茨城県	1 018 154	12	429 674	11	1 007 954	12	6 125	7
栃木県	751 332	21	301 029	14	738 707	21	5 170	12
群馬県	768 501	19	277 907	19	753 235	20	5 210	11
埼玉県	1 545 741	7	867 379	5	1 534 460	7	6 272	5
千葉県	1 454 299	9	784 015	6	1 445 082	9	5 166	13
東京都	7 143 560	1	3 367 485	1	6 901 684	1	179 045	1
神奈川県	1 777 724	6	1 281 172	4	1 765 094	6	4 742	14
新潟県	1 334 985	10	298 350	15	1 308 286	10	2 794	24
富山県	514 953	37	151 141	30	500 255	37	2 820	22
石川県	601 686	30	164 180	28	595 059	30	755	41
福井県	464 343	41	123 272	38	456 847	41	4 036	17
山梨県	458 972	42	124 589	37	438 494	43	2 270	33
長野県	837 615	14	282 507	17	829 209	14	3 310	19
岐阜県	766 724	20	279 032	18	754 578	19	6 267	6
静岡県	1 122 720	11	598 152	10	1 109 540	11	7 125	4
愛知県	2 207 271	4	1 414 282	2	2 192 848	4	9 104	3
三重県	672 573	27	276 054	20	650 925	28	4 709	15
滋賀県	489 462	40	202 743	23	483 203	39	1 073	39
京都府	825 763	16	359 340	13	820 945	15	526	43
大阪府	2 777 887	2	1 342 486	3	2 761 741	2	△ 699	47
兵庫県	1 995 654	5	718 087	7	1 986 665	5	66	46
奈良県	454 957	43	147 204	31	443 468	42	819	40
和歌山県	505 338	38	107 215	42	495 365	38	3 607	18
鳥取県	344 506	47	61 673	47	336 805	47	5 602	9
島根県	525 061	36	77 403	45	514 185	36	2 784	25
岡山県	738 033	23	255 216	22	731 993	22	1 074	38
広島県	946 438	13	392 784	12	939 145	13	2 691	26
山口県	694 746	25	194 978	24	685 843	25	2 556	30
徳島県	490 384	39	93 383	44	468 737	40	5 443	10
香川県	437 283	44	132 718	34	429 235	44	5 675	8
愛媛県	599 750	31	169 715	26	591 626	31	627	42
高知県	428 903	45	74 351	46	421 789	45	2 576	28
福岡県	1 484 701	8	622 545	9	1 459 061	8	1 835	37
佐賀県	412 438	46	95 524	43	405 609	46	2 669	27
長崎県	671 036	28	130 191	35	655 840	27	501	44
熊本県	748 445	22	192 188	25	730 855	23	9 863	2
大分県	580 680	32	133 305	33	564 707	33	2 570	29
宮崎県	545 934	35	112 453	41	537 751	35	2 977	21
鹿児島県	798 972	17	165 137	27	792 003	17	3 260	20
沖縄県	576 828	33	114 788	39	570 021	32	1 933	35



注)1億円未満切捨て。
資料：県会計管理課

歳入総額・歳出総額ともに前年度を上回る

県会計管理課によると、平成20年度の一般会計決算は、歳入総額が1兆7,121億円、歳出総額が1兆7,038億円で、歳入は295億円(1.8%)、歳出は306億円(1.8%)ともに前年度を上回り、実質収支は51億円の黒字を確保しました。

県税収入は前年度より3.5%減少

主な歳入の状況は、県税収入が7,838億円で、前年度より282億円(3.5%)減少しました。これは、景気後退の影響で、法人県民税・法人事業税を中心に減収となったことによります。県債収入は3,163億円で歳入の18.5%を占めており、税収の減少に対応するための減収補てん債や、地方交付税の振替である臨時財政対策債、退職手当債などの特例債が増加したことにより、285億円(9.9%)増加しました。また、地方交付税は1,802億円で、県税収入が減少したことなどにより22億円(1.3%)増加しました。

主な歳出の状況は、民生費が2,107億円で、後期高齢者医療対策費などに係る負担金や基金への積立金の増加などにより、144億円(7.4%)増加しました。労働費は141億円で、緊急雇用創出基金などへの積立の実施により105億円(292.6%)増加、公債費は2,966億円で、県債管理基金への積立の増加などにより171億円(6.1%)増加しました。

一方、教育費は5,327億円で、年齢構成の若返り等による教育職員の人件費の減少などにより、18億円(0.3%)減少しました。

平成19年度実質収支額は62億円の黒字

「都道府県決算状況調」によると、平成19年度普通会計決算の歳入は1兆5,457億円、歳出は1兆5,344億円でした。歳入から歳出を差し引いた額から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は62億円の黒字でした。

資料出所
*1,3,4 「都道府県決算状況調」総務省HP
*2 「都道府県財政指数表」総務省

調査時点又は期間
平成19年度
平成19年度

58 財政指標・予算

単 位	*1 標準財政規模		*2 財政力指数		*3 経常収支比率		*4 普通会計当初予算額	
	百万円	順位	—	順位	%	順位	百万円	順位
全 国	26 467 746		0.49715		96.7		47 707 548	
北海道	1 313 633	4	0.39377	31	96.3	29	2 516 273	3
青森県	360 883	26	0.31338	38	99.7	5	687 325	26
岩手県	367 221	25	0.30615	40	95.2	34	652 831	27
宮城県	442 983	17	0.53092	18	96.5	28	808 325	18
秋田県	304 991	31	0.28951	43	92.5	45	605 061	29
山形県	305 471	30	0.33451	35	97.2	22	603 764	30
福島県	457 010	16	0.44035	25	98.6	14	828 436	14
茨城県	563 712	11	0.64201	8	96.8	24	1 045 894	12
栃木県	404 738	20	0.63353	9	100.4	3	749 304	20
群馬県	389 509	23	0.58668	14	97.9	19	818 052	16
埼玉県	1 000 781	6	0.73732	6	96.2	30	1 620 176	7
千葉県	881 323	8	0.75501	5	100.1	4	1 561 320	8
東京都	4 053 404	1	1.31941	1	80.2	47	6 861 013	1
神奈川県	1 185 955	5	0.92084	3	97.6	21	1 769 368	6
新潟県	554 746	12	0.42657	26	99.5	7	1 105 920	11
富山県	264 529	38	0.45371	23	98.0	18	519 664	37
石川県	279 366	36	0.45499	22	96.7	26	488 372	38
福井県	226 289	45	0.40146	29	93.9	41	475 797	40
山梨県	235 057	42	0.42034	28	92.9	44	452 212	42
長野県	476 341	14	0.46057	21	95.4	33	813 842	17
岐阜県	422 065	19	0.51345	19	98.4	16	744 235	21
静岡県	662 118	10	0.72867	7	93.6	43	1 106 459	10
愛知県	1 360 242	3	1.01646	2	92.0	46	2 157 584	5
三重県	387 783	24	0.58579	15	98.6	14	638 684	28
滋賀県	284 540	35	0.55959	16	95.5	32	476 587	39
京都府	473 457	15	0.59363	11	98.8	12	826 493	15
大阪府	1 434 465	2	0.79033	4	102.7	2	2 797 590	2
兵庫県	964 201	7	0.59053	13	103.5	1	2 178 108	4
奈良県	275 613	37	0.42208	27	95.1	35	459 527	41
和歌山県	259 797	39	0.32899	37	96.6	27	522 116	36
鳥取県	187 949	47	0.26942	45	94.7	38	334 857	47
島根県	252 745	40	0.23663	47	94.9	36	527 953	35
岡山県	393 522	22	0.53516	17	99.5	7	693 983	24
広島県	539 311	13	0.59064	12	98.3	17	911 210	13
山口県	346 466	28	0.45363	24	95.9	31	687 870	25
徳島県	231 635	43	0.32910	36	99.6	6	444 079	43
香川県	229 255	44	0.46077	20	97.1	23	407 279	46
愛媛県	323 237	29	0.40043	30	93.9	41	575 940	32
高知県	239 136	41	0.24476	46	98.9	9	413 357	45
福岡県	835 406	9	0.61117	10	96.8	24	1 516 545	9
佐賀県	224 582	46	0.33521	34	94.3	39	424 027	44
長崎県	349 725	27	0.28752	44	98.9	9	699 216	23
熊本県	394 193	21	0.38741	32	97.7	20	720 024	22
大分県	297 019	33	0.35946	33	98.7	13	576 375	31
宮崎県	292 551	34	0.30615	40	94.3	39	553 220	34
鹿児島県	435 315	18	0.30831	39	98.9	9	757 853	19
沖縄県	303 473	32	0.29958	42	94.9	36	573 428	33

資料出所
*1~3 「都道府県決算状況調」総務省HP
*4 「都道府県展望」全国知事会

調査時点又は期間
平成19年度
平成21年度
調査周期
毎年
毎年

財政力指数5年連続の上昇

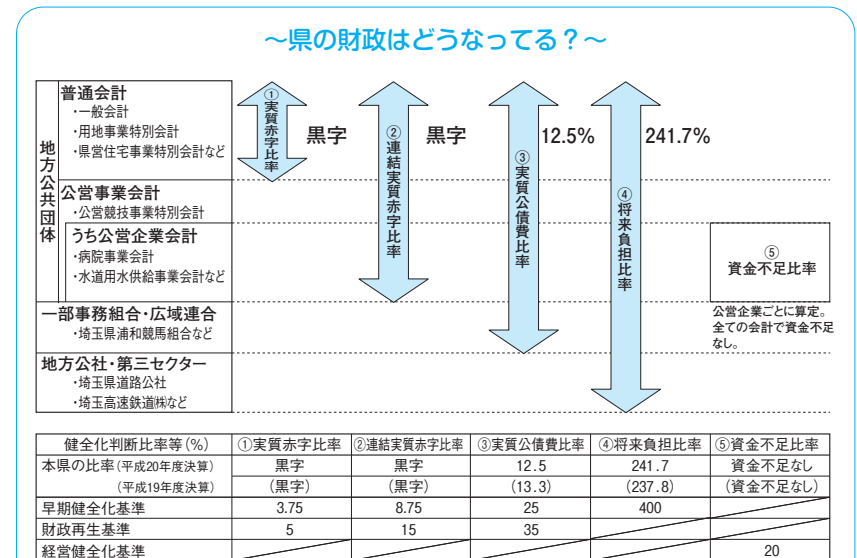
「都道府県決算状況調」によると、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年(平成17~19年度)の平均値である平成19年度の財政力指数は、0.73732で全国第6位でした。法人2税の増加による基準財政収入額の伸びが、社会福祉費や公債費等の基準財政需要額の伸びを上回ったことにより、財政力指数は5年連続で上昇しています。

経常収支比率は96.2%に上昇

県税や地方交付税などの経常的収入に対して、人件費や公債費など経常的経費が占める割合を示す経常収支比率は、前年度の92.6%から96.2%に上昇しました。

「都道府県展望」によると、平成21年度当初普通会計予算は、1兆6,201億円で前年度より1.1%増加しました。

※表*2,3の全国値は各都道府県値の単純平均です。



平成19年6月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が制定され、財政の健全性に関する比率(健全化判断比率等)の公表、比率が基準以上に悪化した場合の財政健全化計画の策定などが義務付けられました。平成20年度決算の比率から、本県の財政の健全性は保たれていることが分かります。

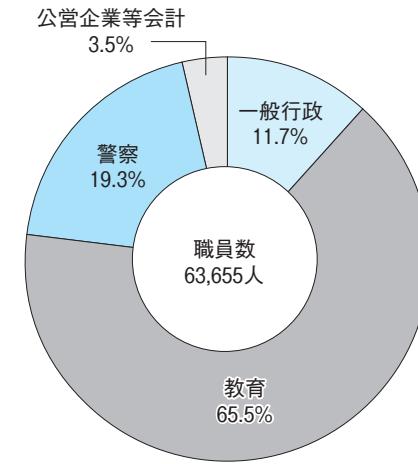
資料：県財政課



59 都道府県職員

部門別職員数構成比(平成21年4月1日現在)

単 位	*1 職員数 (一般行政部門)		*2 県民1万人当たり 職員数 (一般行政部門)		*3 職員数 (教育部門)		*4 職員数 (警察部門)	
	人	順位	人	順位	人	順位	人	順位
	全 国	248 731		24.3		909 680		280 898
北海道	15 410	2	42.1	44	48 765	3	11 780	8
青森県	4 298	24	30.3	27	13 118	28	2 601	30
岩手県	4 179	27	30.8	28	13 221	27	2 432	33
宮城県	4 950	16	37.3	40	18 437	14	4 198	15
秋田県	3 815	34	34.1	34	9 811	35	2 329	35
山形県	4 358	23	36.7	39	10 461	33	2 299	36
福島県	5 606	12	27.1	18	18 215	16	3 696	21
茨城県	5 261	14	17.6	5	23 196	11	5 205	13
栃木県	4 736	18	23.6	13	15 922	21	3 758	20
群馬県	4 073	29	20.2	9	15 938	20	3 781	19
埼玉県	7 472	8	12.6	1	41 691	6	12 247	6
千葉県	7 392	9	14.2	2	39 325	7	12 459	5
東京都	19 556	1	15.5	3	62 209	1	46 722	1
神奈川県	7 481	7	19.2	8	48 238	4	16 918	3
新潟県	6 231	10	38.9	42	20 573	12	4 500	14
富山県	3 584	36	32.5	30	9 075	39	2 249	39
石川県	3 490	39	29.9	24	9 339	38	2 296	38
福井県	2 976	46	36.6	38	7 847	45	1 992	41
山梨県	3 104	44	35.7	36	8 559	40	1 909	43
長野県	5 237	15	24.1	14	18 382	15	3 826	18
岐阜県	4 364	22	20.8	10	16 598	18	3 860	17
静岡県	5 810	11	25.6	16	25 153	10	6 835	11
愛知県	8 956	3	17.7	6	46 693	5	14 008	4
三重県	4 482	20	24.1	14	14 900	24	3 403	25
滋賀県	3 219	43	23.2	12	11 664	31	2 514	31
京都府	4 181	26	35.7	36	17 253	17	7 018	10
大阪府	8 710	4	16.3	4	51 966	2	22 865	2
兵庫県	7 513	6	18.4	7	37 005	8	12 199	7
奈良県	3 272	41	23.1	11	9 764	36	2 707	29
和歌山県	3 605	35	34.7	35	9 536	37	2 453	32
鳥取県	3 091	45	51.6	47	6 051	47	1 425	47
島根県	3 503	38	48.1	46	7 858	44	1 781	46
岡山県	4 230	25	33.6	33	15 252	22	3 903	16
広島県	4 910	17	28.7	22	19 620	13	5 578	12
山口県	4 157	28	28.2	21	12 339	30	3 528	22
徳島県	3 346	40	41.7	43	7 572	46	1 816	45
香川県	2 866	47	28.1	20	8 340	41	2 025	40
愛媛県	3 982	31	27.1	18	13 046	29	2 785	28
高知県	3 562	37	45.8	45	8 246	43	1 867	44
福岡県	8 000	5	30.0	25	31 652	9	11 389	9
佐賀県	3 236	42	37.5	41	8 317	42	1 929	42
長崎県	4 390	21	30.1	26	13 284	26	3 495	23
熊本県	4 727	19	25.6	16	14 904	23	3 427	24
大分県	3 956	32	32.6	31	10 508	32	2 367	34
宮崎県	3 869	33	33.4	32	10 210	34	2 298	37
鹿児島県	5 534	13	32.0	29	16 247	19	3 370	26
沖縄県	4 051	30	28.9	23	13 380	25	2 856	27



資料：「地方公共団体定員管理調査結果の概要」総務省HP

さらに進む職員定数の削減

「地方公共団体定員管理調査結果の概要」によると、平成21年4月1日現在の総職員数は、前年より246人減少して63,655人でした。

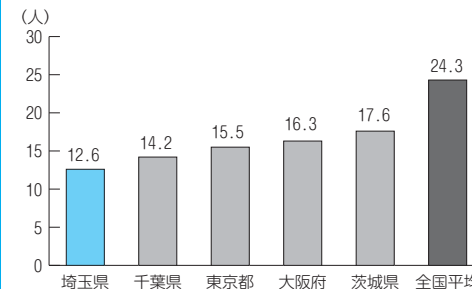
この総職員数を総務省定員管理調査に基づいた区分(部門別)でみると、一般行政部門7,472人(前年比91人減)、教育部門41,691人(同309人減)、警察部門12,247人(同131人増)、公営企業等会計部門2,245人(同23人増)でした。

一般行政部門の県民1万人当たりの職員数は、平成20年4月1日現在の12.8人からさらに減少し、12.6人で引き続き全国第1位でした。

※表*2は政令指定都市人口を除いた都道府県人口から算出しました。また、全国順位は、数値の小さいものを1位として順位付けしています。

～目指しています！「最小・最強の県庁」～

県民1万人当たりの都道府県職員数(一般行政部門)
(平成21年4月1日現在)



本県では、「役割分担からの改革」「事業手法からの改革」「実施体制からの改革」という三つの改革を進めています。これにより、「もっと小さくもっと賢い最小・最強の県庁」をつくり、「ゆとりとチャンスの埼玉」の実現を目指します。「実施体制からの改革」の一つとして、平成23年度に県民1万人当たりの職員数が11人台となるよう、職員数の削減を進めています。

資料：県改革推進課



資料出所 *1, 3, 4 「地方公共団体定員管理調査結果の概要」総務省HP
*2 県改革推進課

調査時点又は期間 平成21年4月1日
調査周期 毎年 毎年